



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6531-1201  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	156,266	13.8	20,826	△15.0	22,986	△12.2	15,777	△10.9
29年3月期	137,277	△5.3	24,502	43.9	26,192	38.3	17,715	58.4

(注) 包括利益 30年3月期 17,166百万円(△28.1%) 29年3月期 23,879百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	190.67	190.47	6.2	7.4	13.3
29年3月期	214.09	213.89	7.4	8.7	17.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 623百万円 29年3月期 719百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	316,418	269,305	81.7	3,125.75
29年3月期	306,453	259,223	81.2	3,006.58

(参考) 自己資本 30年3月期 258,645百万円 29年3月期 248,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,832	△11,095	△9,583	53,231
29年3月期	21,785	△4,343	△10,790	59,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	59.50	84.50	6,991	39.5	2.9
30年3月期	—	25.00	—	55.50	80.50	6,668	42.2	2.6
31年3月期(予想)	—	25.00	—	46.50	71.50		41.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,500	7.4	9,800	△11.4	10,800	△10.8	7,200	△11.7	87.01
通期	164,400	5.2	20,100	△3.5	21,500	△6.5	14,300	△9.4	172.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	94,000,000株	29年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	11,253,368株	29年3月期	11,255,822株
③ 期中平均株式数	30年3月期	82,745,169株	29年3月期	82,744,512株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めており、当連結会計年度において、それぞれ96,600株、60,092株であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い内外需に支えられた堅調な企業業績、雇用環境の着実な改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においても、米国経済は依然として堅調な動きが継続し、中国景気も持ち直しが続き、ASEAN諸国も全体的には緩やかに景気回復基調で推移いたしました。

鉄鋼業界は、国内需要は自動車・機械生産などの鉄鋼需要関連の指標が上昇する中で回復基調であり、パイプ業界の需要も年度ベースで若干の数量増でありました。一方、海外の鉄鋼需要は堅調で、また近年国際価格の波乱要因であった中国の価格は高値安定し市況の回復につながりました。ただ足元では米国の通商拡大法232条により、先行き不透明な状況にあります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (日本)

国内事業につきましては、材料コイルの大幅な値上がりと供給がタイトな状況により、当社では製品の販売数量よりも価格への転嫁を優先して取り組んできました。当連結会計年度では、売上高は、建材を中心に販売数量の微増と販売価格の上昇により988億4千3百万円（前年度比11.4%増）と増収となりました。一方、年度を通しての製品価格へのコイル仕入価格上昇分の転嫁が追いつかず、亜鉛などの副資材のコストアップもあり、コストダウンや設備改造による生産効率の向上に取り組んだものの、セグメント利益は176億円（前年度比9.7%減）と減益になりました。

#### (北米)

北米事業につきましては、販売数量は前年同期比微増ながら販売価格の上昇により、売上高は267億3千6百万円（前年度比19.4%増）の増収となりました。収益面は、材料価格の上昇に併せてスプレッドの確保に注力したものの追いつかず、セグメント利益は19億2百万円（前年度比2.2%減）と若干の減益になりました。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマリチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）はベトナム国内市場の競争激化と輸出市場の輸入制限拡大による数量減、更にはコイル価格上昇を販売価格に転嫁しきれず、大幅な減益となりました。一方、インドのマリチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）ではインド国内4輪&2輪自動車の生産増やトラック・バス用の径の大きな特殊排気管の需要取り込みが奏功し、販売数量の増加に加えスプレッドの改善も図れ、大幅な増益を確保できました。その結果、売上高は306億8千6百万円（前年度比17.3%増）の増収となったものの、セグメント利益は10億8千1百万円（前年度比62.7%減）と大幅な減益になりました。

設備投資関連につきましては、国内では、詫間工場めっきラインの更新工事が完了、堺工場1号機製管機更新工事が完了すると共に、東京工場の寸法切工場を増設いたしました。また、販売拠点強化に向け、丸一鋼管株式会社の北陸営業所を新築し移転いたしました。

海外では、ベトナムのマリチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド（SUNSCO（HNI）社）の第1工場建屋延長工事を進めるとともに、米国マリチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）での新倉庫棟の建設に着手いたしました。

事業全体の状況は、当連結会計年度の売上高は、販売数量増と販売価格の上昇により1,562億6千6百万円（前年度比13.8%増）と増収になりました。なお、この売上高は平成21年3月期の1,542億7千9百万円を上回る過去最高金額となっております。一方、国内外において材料価格の値上がりを販売価格へ転嫁することに鋭意取り組んでまいりましたが、これが未達の状態でスプレッドが悪化しました。コストダウンや生産効率の向上に努めましたが、営業利益は208億2千6百万円（同15.0%減）、経常利益は229億8千6百万円（同12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は157億7千7百万円（同10.9%減）といずれも減益となりました。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル112円19銭であります。

上記の実績は、平成29年11月9日に修正公表しました通期業績予想値に対して、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも上回っております。

以上、当連結会計年度の業績などを踏まえて、剰余金の配当につきましては、平成30年5月10日開催の取締役会で、年間配当金を1株当たり80円50銭、うち期末配当金として55円50銭の支払いを決議いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ99億6千5百万円増加し3,164億1千8百万円となりました。

流動資産は、64億8千7百万円増加し1,595億8千万円となりました。主な増減要因は、譲渡性預金の設定などから有価証券が274億8千1百万円増加する一方、現金及び預金が300億9千5百万円減少しました。売上増などから、受取手形及び売掛金が35億2千5百万円、製品が17億9千6百万円、原材料及び貯蔵品が30億5百万円増加しました。

固定資産は、34億7千8百万円増加し1,568億3千7百万円となりました。不動産売却や減価償却などから有形固定資産が23億9千5百万円減少し、追加購入や株価回復などから投資有価証券が53億1千3百万円増加したことによります。

負債は、1億1千6百万円減少し471億1千3百万円となりました。仕入れ増などから支払手形及び買掛金が14億5千2百万円増加した一方、海外子会社での返済が進み短期借入金5億2千6百万円・長期借入金22億9千7百万円減少しました。

純資産につきましては、100億8千1百万円増加し2,693億5百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を157億7千7百万円確保し、配当金の支払が69億9千4百万円あったことと、その他有価証券評価差額金が16億2千3百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より59億6千5百万円減少し、532億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は148億3千2百万円（前連結会計年度比69億5千2百万円の収入減）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益232億5千1百万円と非資金支出である減価償却費64億6百万円であります。主な支出は、売上債権の増減額37億2千万円、たな卸資産の増減額51億5千8百万円、法人税等の支払額70億7千7百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は110億9千5百万円（前連結会計年度比67億5千2百万円の支出増）となりました。主な収入は、定期預金の純増減額241億2千9百万円であります。主な支出は、有価証券の純増減額235億8千9百万円、投資有価証券の取得による支出81億3千8百万円、固定資産の取得による支出50億3千9百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は95億8千3百万円（前連結会計年度比12億7百万円の支出減）となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出22億8千6百万円、配当金の支払額69億9千4百万円などであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の収益環境や雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済対策の効果もあって、国内景気は引き続き緩やかに回復していくものと見込まれます。海外経済も緩やかな回復を維持する見込みであるものの、米国での保護主義的な動きや、海外の政治・経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念されます。

セグメント別の今後の見通しは、以下のとおりです。

### （日本）

国内事業につきましては、建築向け製品を中心に需要の高まりが期待されます。一方、材料価格の値上がり分の販売価格への転嫁が現状未達な中で、コイル調達のタイト感と更なる追加値上げ圧力が強く、スプレッドの改善の難航が懸念されます。引き続き、販売価格への転嫁を最優先に、新規開拓やモデルミックスの改善など収益確保の努力を継続してまいります。

### （北米）

北米事業につきましては、足元は大幅な輸入増税から米国内価格は仕入および販売ともに急騰しており、採算は改善しておりますが、急騰した鋼材価格の先行きは大変不透明な状況であります。尚、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）での2インチライン更新、米国MAC社2インチラインの更新、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）での2インチライン増設など、設備新設・更新による販売力の一層の強化に取り組んでまいります。メキシコのマルイチメクスS.A. de C.V.（Maruichimex社）での自動車向け鋼管販売での切実要望に応えた新工場建設などの対応をしてまいります。

## (アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では次期の黒字化定着が最大の課題であります。米国の通商問題の影響で米国向け輸出が不安定になると同時に、アジア地区全体の鉄鋼市況が混乱する懸念が強まっております。同社では不採算取引の見直し、国内パイプ営業力の強化、設備稼働率・歩留まりの改善など、黒字化定着を緊張感をもって鋭意進めてまいります。また、インドKUMA社では、インドの北部と南部にある2工場で、好調なインド国内4輪&2輪自動車生産の増加によるステンレス鋼管需要増に対応すると同時に、新設した4インチ薄肉造管機によるトラック・バス用の径の大きな環境対応仕様の特殊排気管の需要取り込みによる業容拡大を継続いたします。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しを、売上高は1,644億円、営業利益は201億円、経常利益は215億円、親会社株主に帰属する当期純利益は143億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル107円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

当社は引き続き、国内の高い収益力を維持しつつ、海外を中心に将来の成長のために必要な投資を積極的に行い、この厳しい環境を克服し成長していくため、平成30年3月9日に公表しました第5次中期経営計画の初年度として主要施策の実行をすすめてまいります。

第5次中期経営計画の内容は、以下のとおりとなっております。

第5次中期経営計画期間：平成30年4月1日(平成31年3月期)～平成33年3月31日(平成33年3月期)

## 1. 連結経営目標：第4次中期経営計画の実績と第5次中期経営計画の目標

(億円)

	第4次中期経営計画			第4次中期経営計画 最終年度	第5次中期経営計画 最終年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成32年度
	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成30年3月期	平成33年3月期
実績・目標	実績	実績	実績	目標	目標
売上高	1,450	1,373	1,563	1,850	1,750
営業利益	170	245	208	225	240
営業利益率	11.7%	17.8%	13.3%	12.0%	13.7%
ROE	4.7%	7.4%	6.2%	6.5%以上	6.5%
株主還元率	255.2%	49.6%	48.2%	70.0%以上	50.0%
	80.5% (3年平均)			(3年平均)	
社会への利益還元	2,100万円	2,200万円	2,400万円	2,100万円	3,000万円
	2,237万円 (3年平均)			(3年平均)	

## 2. 第5次中期経営計画の課題と主要施策

## 1) 国内での取り組み

- ①高収益体質の維持、営業力の更なる強化
- ②人手不足時代への対応と生産性の向上
  - ◎IoTやAIを活用した生産、事務の効率化
  - ◎設備更新、採用方針や働き方を見直し
  - ◎女性人材、外国人の活用



2) 海外での取り組み

- ①米国3社：新設/更新設備の活用、販売力の一層の強化による業容拡大
- ②SUNSCO(HCM)社：パイプを中心とした国内営業力の強化と設備稼働率/歩留りの改善による一層のコスト削減と黒字体質の定着
- ③自動車/二輪車関連：各国での生産拡大に対応した設備投資の実施と営業力の強化
- ④優秀な現地人材の確保と一層のレベルアップ。本社派遣者から現地人材への交代促進
- ⑤海外収益の配当/Royalty等での国内への利益還元強化

3) 国内外共通の取り組み

- ①労働時間及び人件費当たりの労働生産性の向上
- ②より一層の環境への配慮、エネルギー効率の向上、安全への対応強化
- ③国内外でのM&Aを含めた事業投資の積極的な検討

4) 株主重視政策及び社会貢献方針の堅持

- ①配当方針：「単体経常利益×(1-法人実効税率)×50%」の堅持
- ②配当実施後の単体純利益の0.5%程度の社会貢献支出の継続
- ③国内外での社会貢献の強化
  - ◎国内：文化芸術、スポーツ、医療、教育、自然環境保護分野への貢献
  - ◎新興国：貧困撲滅、健康医療、教育振興への貢献強化  
(ベトナム：「アジア失明予防の会」への支援、インド：貧困地区の高校生への奨学金支給、ビジネス拡大による雇用の創出)

※第5次中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.maruichikokan.co.jp/>)に掲載した平成30年3月9日付プレスリリースをご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,498	58,403
受取手形及び売掛金	32,981	36,507
有価証券	5,727	33,208
製品	8,296	10,093
原材料及び貯蔵品	14,434	17,439
繰延税金資産	1,017	872
未収入金	1,119	1,686
その他	1,045	1,396
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	153,093	159,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,129	21,527
機械装置及び運搬具（純額）	26,355	23,788
土地	32,522	32,610
建設仮勘定	1,220	2,000
その他（純額）	739	645
有形固定資産合計	82,967	80,572
無形固定資産		
のれん	751	639
その他	1,152	1,194
無形固定資産合計	1,903	1,833
投資その他の資産		
投資有価証券	65,469	70,782
繰延税金資産	230	228
その他	2,787	3,419
投資その他の資産合計	68,487	74,431
固定資産合計	153,359	156,837
資産合計	306,453	316,418



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,975	18,428
短期借入金	6,866	6,339
未払金	1,103	1,426
未払費用	2,084	2,235
未払法人税等	3,236	3,038
賞与引当金	930	904
役員賞与引当金	68	72
設備関係支払手形	1,144	1,650
その他	751	565
流動負債合計	33,162	34,662
固定負債		
長期借入金	5,898	3,601
繰延税金負債	4,703	5,357
株式給付引当金	—	72
役員退職慰労引当金	52	63
退職給付に係る負債	3,188	3,125
その他	224	230
固定負債合計	14,067	12,450
負債合計	47,229	47,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,920
利益剰余金	239,684	248,467
自己株式	△26,965	△27,055
株主資本合計	238,136	246,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,739	12,362
為替換算調整勘定	9	△585
退職給付に係る調整累計額	△108	△59
その他の包括利益累計額合計	10,640	11,717
新株予約権	144	166
非支配株主持分	10,301	10,493
純資産合計	259,223	269,305
負債純資産合計	306,453	316,418

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	137,277	156,266
売上原価	100,152	122,304
売上総利益	37,124	33,962
販売費及び一般管理費	12,622	13,135
営業利益	24,502	20,826
営業外収益		
受取利息	178	199
受取配当金	670	1,136
持分法による投資利益	719	623
不動産賃貸料	583	628
その他	519	344
営業外収益合計	2,670	2,933
営業外費用		
支払利息	245	231
為替差損	156	90
不動産賃貸費用	361	338
租税公課	6	8
その他	209	104
営業外費用合計	981	774
経常利益	26,192	22,986
特別利益		
固定資産売却益	135	223
投資有価証券売却益	—	76
受取保険金	194	—
特別利益合計	329	299
特別損失		
固定資産除却損	59	27
投資有価証券売却損	123	5
事故被害損失	194	—
その他	20	0
特別損失合計	398	33
税金等調整前当期純利益	26,123	23,251
法人税、住民税及び事業税	7,123	6,931
法人税等調整額	178	35
法人税等合計	7,302	6,966
当期純利益	18,821	16,285
非支配株主に帰属する当期純利益	1,106	507
親会社株主に帰属する当期純利益	17,715	15,777

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,821	16,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,494	1,620
為替換算調整勘定	△696	△1,006
退職給付に係る調整額	△15	29
持分法適用会社に対する持分相当額	1,276	237
その他の包括利益合計	5,058	881
包括利益	23,879	17,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,962	16,854
非支配株主に係る包括利益	917	311

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	228,340	△26,963	226,794
当期変動額					
剰余金の配当			△6,371		△6,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,715		17,715
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,343	△1	11,342
当期末残高	9,595	15,821	239,684	△26,965	238,136

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,580	889	△77	5,392	122	9,569	241,878
当期変動額							
剰余金の配当							△6,371
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,715
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,158	△879	△31	5,247	22	732	6,002
当期変動額合計	6,158	△879	△31	5,247	22	732	17,344
当期末残高	10,739	9	△108	10,640	144	10,301	259,223

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	239,684	△26,965	238,136
当期変動額					
剰余金の配当			△6,994		△6,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,777		15,777
自己株式の取得				△341	△341
自己株式の処分		98		251	349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	98	8,782	△90	8,791
当期末残高	9,595	15,920	248,467	△27,055	246,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,739	9	△108	10,640	144	10,301	259,223
当期変動額							
剰余金の配当							△6,994
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,777
自己株式の取得							△341
自己株式の処分							349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,623	△595	49	1,077	22	191	1,290
当期変動額合計	1,623	△595	49	1,077	22	191	10,081
当期末残高	12,362	△585	△59	11,717	166	10,493	269,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,123	23,251
減価償却費	6,307	6,406
のれん償却額	85	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	10
受取利息及び受取配当金	△848	△1,336
支払利息	245	231
持分法による投資損益 (△は益)	△719	△623
有形固定資産売却損益 (△は益)	△115	△222
固定資産除却損	59	27
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	123	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,296	△3,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△447	△5,158
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,014	△857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△897	1,655
その他の負債の増減額 (△は減少)	△110	394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△298	△61
その他	△78	137
小計	28,267	20,110
利息及び配当金の受取額	1,476	2,031
利息の支払額	△245	△231
法人税等の支払額	△7,712	△7,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,785	14,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△16,627	24,129
有価証券の純増減額 (△は増加)	17,700	△23,589
投資有価証券の取得による支出	△6,702	△8,138
投資有価証券の売却による収入	7,144	1,387
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,368	△5,039
有形及び無形固定資産の売却による収入	383	808
差入保証金の差入による支出	—	△800
その他	125	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,343	△11,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△251	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,640	△188
長期借入金の返済による支出	△2,583	△2,286
自己株式の売却による収入	—	338
自己株式の取得による支出	△1	△341
配当金の支払額	△6,371	△6,994
非支配株主からの払込みによる収入	126	—
非支配株主への配当金の支払額	△103	△110
その他	35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,790	△9,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,591	△5,965
現金及び現金同等物の期首残高	52,605	59,196
現金及び現金同等物の期末残高	59,196	53,231



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,718	22,401	26,157	137,277	—	137,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	660	—	—	660	△660	—
計	89,378	22,401	26,157	137,937	△660	137,277
セグメント利益	19,484	1,945	2,898	24,328	173	24,502
セグメント資産	97,502	20,578	23,595	141,676	164,776	306,453
その他の項目						
減価償却費	3,246	1,212	1,847	6,307	—	6,307
のれんの償却額	—	85	—	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,142	849	780	5,773	—	5,773

(注) 1. セグメント利益の調整額173百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額164,776百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,843	26,736	30,686	156,266	—	156,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	258	—	—	258	△258	—
計	99,102	26,736	30,686	156,525	△258	156,266
セグメント利益	17,600	1,902	1,081	20,584	242	20,826
セグメント資産	104,026	21,796	22,284	148,106	168,311	316,418
その他の項目						
減価償却費	3,227	1,205	1,974	6,406	—	6,406
のれんの償却額	—	88	—	88	—	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,117	1,061	455	5,634	—	5,634

(注) 1. セグメント利益の調整額242百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額168,311百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,006.58円	3,125.75円
1株当たり当期純利益金額	214.09円	190.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	213.89円	190.47円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,715	15,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,715	15,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,744	82,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	86
(うち新株予約権)(千株)	(78)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度一株、当連結会計年度60,092株)。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	259,223	269,305
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	10,446	10,660
(うち新株予約権)(百万円)	(144)	(166)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(10,301)	(10,493)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,777	258,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	82,744	82,746

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度末一株、当連結会計年度末96,600株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。